

兵庫・神戸スマートシティ Meetup 「自治体トーク」

日時	2023年10月31日(火) 14:15~15:15	場所	スペースアルファ三宮 (中会議室)
出席者	(パネリスト) 加古川市 政策企画課スマートシティ推進担当係長 陰山氏 三木市 縁結び課主幹 清水氏 姫路市 デジタル戦略室スマートシティ担当係長 濱田氏 養父市 デジタルファースト課課長 安達氏 (モデレーター) 兵庫県情報戦略監 赤澤		

議事録

■パネリスト4市の取組概要

(赤澤)

本日参加頂いたのは県内のみならず全国でも最先端でスマートシティを進めている4自治体。その中でも実務の最前線にいらっしゃる方なので、現場の苦勞・課題感といったあたりをお伺いしたいが、まずは4市の取組み概要についてお話しいただきたい。

(加古川市)

見守りカメラ設置前は、刑法犯認知件数が多く、殺人事件の発生などにより、市の外から見た時に犯罪が多いまちという印象を持たれており、安心して日常生活や子育てができるまちとして選ばれるため、安全・安心に注力してきた経緯がある。

市内に約1,500台カメラを設置するにあたっては、市長自ら各地域に出向いてデータの取扱い、プライバシーについて丁寧に説明してきたことがスマートシティとして注目されるきっかけになったと認識している。

また、見守りカメラにはBLEタグの検知器を同梱している。子どもや認知症のため行方不明となる恐れのある高齢者が、見守りカメラの近くを通過すると、BLEタグを所持していれば、家族が位置情報履歴を把握できる。「かこがわアプリ」では、見守り機能をオンにするとスマホ自体が見守りサービスの検知器にもなる。市外に出て行方不明になった場合にも早期発見ができるようにするため、近隣自治体と実証を進め、来年度実装していく予定。

もう一つの取組みとして、国土交通省が実証実験を進めているワンコイン浸水センサがある。浸水センサを市内に設置して浸水被害を検知する。検知した情報はデータ連携基盤を介し、行政情報ダッシュボードで可視化される。昨年度、三田市ともデータ連携を検証し、今年度加古川流域自治体を含めた検証を予定している。データ連携基盤を広域で利用することで費用軽減を進めていければと考えている。

スマートシティを実現したくて取り組んでいるものではなく、市民目線で課題解決を進めるなかで、見守りカメラや見守りサービスなどのデジタル技術を手段としている。



(三木市)

全国にある高度経済成長期に建てられた戸建て住宅の人口減少、高齢化、空き家という課題がある。移り住む仕組みと同時に、まちの魅力を向上させるため、スマートシティの取組みを実施している。具体的には、高齢者の健康データを取得したアドバイス提供や、医療機関と共有する仕組みと施設整備を同時に進め、2025年大阪・関西万博までにSDGsの目標11の達成を目指し様々な企業と連携・実証を進めている。

二つ目が観光分野。大工さんが使う金物で有名なまちなのだが、工業化により需要が減少している。そうした中、デジタルツイン・VR ゴーグルを活用し、工房をデジタル上で体験し、更にコメント投稿による拡散やECサイトでの購買につなげていく、これが持続可能な観光の姿だと思っている。



(姫路市)

マイナンバーカードとデジタル技術を効果的に活用することで、市民の様々な豊かさを実感するような事業を展開している。マイナンバーカード交付率は78%。本年度、デジ田交付金 Type3 に採択され、重点テーマとして、妊娠期からの子育てに渡る切れ目ない支援をテーマに掲げている。主なサービスとしては、母子健康手帳アプリにマイナンバーカードによる認証機能の搭載やマイナポータルとの連携による予防接種履歴等の確認、乳幼児健診のデジタル化を導入する。また、妊産婦に対する健康サポートや子育てに関するお役立ち情報をアプリ上で投稿するような取組みを実施している。これらのサービスは、現在構築中のデータ連携基盤を介して複数のサービスやアプリのデータを横断的に連携させ新しいサービスの創出を狙っている。



推進体制としては、官民連携のためのスマートシティコンソーシアムを立ち上げており、こうした体制の下で、サービスの実装を進めている。コンソーシアムの役割としては大きく二つあり、一つ目は実装中のサービスの共通方針やルール策定、もう一つがサービスの効果測定、モニタリングである。

(養父市)

養父市は兵庫県北部に位置し人口が少ない。データ連携基盤は、人口規模が多いところの方がイメージが付きやすいと思うが、本市は少子化高齢化が進んでおり過疎地だからこそどう残っていくかという視点でスマートシティに取り組んでいる。

「スマートシティ」という言葉が市民にとって分かりづらいためデータ連携基盤に関する事業を集めて、「やっふる」と命名し、全市民にカードを配布した。

データ連携基盤は昨年度、非パーソナルを構築し、今年度パーソナルを構築予定。キーコードとして使用するのがやっふる ID。サービスとしては、市役所から離れた場所で職



員が遠隔操作で申請書作成支援を行う「遠隔行政窓口」、地域通貨としての地域ポイント、健康管理アプリ、(マイナンバーカードで本人確認をして、期日前投票までをオンライン化する「オンライン投票」などを行っている。

■トークセッション

(赤澤)

南雲氏の講演で市民の巻き込み、マネタイズ・ビジネスモデル、データ連携のあり方という課題提起があったが、実際各市ではスマートシティ推進上の課題としてどのようなものを感じているか。



(加古川市)

市民参加については、当市ではオンライン上の意見交換の場、「加古川市版 Decidim」を全国で初めて導入している。市民の皆さんの意見を幅広く収集する仕組みを考えた結果、導入したものの。ワークショップも実施し、オンラインと連携することで、子育て中や、通勤中など自分の言いたいことがいつでも言える仕組みを作っている。

10年以上前から地元の兵庫大学と連携し、市民の皆さんにまちづくりを考える「市民会議×熟議」の取り組みをし、今年度スマートシティをテーマに実施した。このような取り組みの中で感じたのは、最初は行政に対する要望が多いが、高校生、大学生など多世代が参加することで、要望だけでなく、市民の皆さんがワークショップを通じてまちづくりを自分事として取り組むことの必要性に気づいていくということがある。

(三木市)

私たちの今年度の目標は、いかにして地域課題解決型のビジネスモデルを作るか。そこを根幹に置き、そのために補助金がなくても続く事業を目指している。そのためには、サービス自体がサービスを受ける側にとってお金を払う価値がある必要があり、実証実験という形でそのサービスに触れていただいて、どこでマネタイズできるかを検討している。

昨年子供たちの交通事故ゼロを目指すという取り組みを、デジタル田園都市国家構想 Type1 を活用し実施したが、キャッシュポイントがなかったのが、今年度新たな事業で、キャッシュポイントを組み合わせることでチャレンジしている。サービスの対価を払ってもよいと思う、スマホと同じぐらいの価値があるものを作らないといけない。それは行政だけではできないので、民間事業者と組んでやっているが、非常に苦労しているところである。

(姫路市)

今年度から実装に向けて走り出したが、課題は多い。特にデータ連携基盤の導入が、正直、思っていた以上にハードル高い。費用的な面も技術的な面も含めて。こんなに大変なデータ基盤をそれぞれの自治体が導入するのは無理がある。先陣切って導入されている事例があるので、そうしたところのノウハウも参考にしながら進めている。パーソナル型で成功している事例もあまりなく、そこもチャレンジしているという状況だ。

(養父市)

課題としては、市民が、体が弱ってくると、やっぱり家に閉じこもってしまう。50代の方々は、コミュニティに依存するというより、個人で楽しいことを既にお持ちの方なので、退職したらすぐその地域の活動に参加するという感じでもない。そういう状況の中、デジタルツールでコミュニティの維持を図りたい。デジタルというどうしてもドライなイメージがあるが、どうやって人と人をつないでいくか、地域の面倒くさい仕事を効率化していくか、ということを考えている。

(赤澤)

市民参加についてももう少し伺いたい。一般的によく言われているのは、サイレントマジョリティとノイジーマイノリティの問題。つまり、よく意見を言う人は、必ずしも全体の意見を代表してないのでは、という問題。このあたり、誰の意見をどう聞いてどう反映するかという点は、加古川市さん、養父市さんほどのように考えるか。



(加古川市)

サイレントマジョリティの話からずれてしまうかもしれないが、Decidem を運用する中で気づいたことは、高校生や大学生が、自分の言いたいことを市に言う場がなかなかないこと。今年度、高校や大学の授業の中で、市政に興味を持ってもらうため、スマートシティや駅周辺の再整備について考えるワークショップを実施した。一緒に市政に関わった高校生からは、また参加したいとか、進学等で遠くに住むことになったとしても、将来加古川市に戻ってきたいといった声があり、こうした取組みも大事だと思っている。

(養父市)

なかなか意見を言いづらい方々の意見を聞くのが困難というのは、デジタルツールに限らず、タウンミーティングとかでも同様。ただ意外とそんなに表立った不満がないということもある。都会と田舎とでちょっと違うのは、やっぱりコミュニティに参画していないと、暮らしていきにくいところがあって、地元の飲み会とかでもない、なかなか強くは言わない。ただ、いろいろなデジタルのツールが、コミュニティの維持に役立つのでは、という思いを持っている。

(赤澤)

もう一点、データ連携基盤における ID、どのように住民の ID を認識して、より良いサービスを構築していくのか、それぞれの市に考えをお伺いしたい。

(養父市)

非パーソナルのデータ連携基盤には、当然氏名・生年月日など個人を特定する情報を流してはいけない。個人情報各サービスで保有する形になるため、それを紐づける仕組みとして、やっふる ID・カードを用いている。それに基づいて今年度構築しているオンライン投票でも個人を特定している。ユニーク ID は、データ連携基盤を作る上で最初に決めないといけない部分だと思う。

(姫路市)

姫路市でも、初めからパーソナルデータを扱ったデータ基盤の構築を目指していたところで、ユーザー ID を何にするかという議論をした。マイナンバーカードの電子証明書を使った共通 ID を目指していたが技術的・制度的な面により、民間 ID を使って構築することになった。ただ今後もこのまま行くのか、それとも国の方で進められているプラットフォームなどを活用していくのか、とかいう話もある。アジャイルではないが、一旦作って終わりではなくて、本当にあるべき姿というか、全国的に標準になるような仕組みを作っていきたい。全国で同じようにデータ連携基盤を作る際のガイドライン、モデルになるようなものを作るということを今後の課題として取り組んでいきたい。

(三木市)

データ連携基盤、これを市民/県民/国民、どの扱いで捉えるのかによって大きく変わってくると思う。個人的には日本国全体のデータ連携基盤がまずあるべきでは、と思っているし、加古川市、養父市、姫路市さんが作る基盤の中に入れてほしいという思いもある。特に安全安心・見守りと言えば、地域を超えてつながった方が市民サービスとしてはよいはずなので、自治体同士で相乗りしてみんな連携した方がよいと思い、今アプローチをかけている。誰と組むか、仲間を作り、コストを抑えつつ、何がベストかという視点で、原点に戻って考えると自ずと答えが見えてくるのではと思っている。したたかにいろんな人の動きを見ながら、誰と組むか組んでいただけるか、そこにチャレンジしたい。

(加古川市)

広域連携については、三木市などにも話をし、進めているところである。先ほど全国とか県のレベルという話があったが、データを取り扱うためのルールである相互運用性を確保することが重要である。相互運用性が確保できていればデータ連携基盤同士をつなぐという考え方もあると思う。近隣自治体と広域防災力の向上を目指した河川での連携、広域見守りなどの課題解決にあたっては、相互運用性の確保なども意識しながら取り組んでいきたい。

現在、国土交通省の方で進められている不動産 ID (土地・建物に ID を付番) の取り組み実証にも参加しており、当該取組とも連携しながら、データ連携基盤の活用を検討して

いきたい。

(赤澤)

4市に共通していたのは、必ずしも自前の方式にこだわるわけではなく、いいものを使いたい、デファクトに乗っていききたい、相互運用性を確保したい、ということだったかと思う。最後に各市から何か言い足りなかったこと・感想などがあればお願いしたい。

(加古川市)

こういった場で話をする機会は、私自身が考える機会にもなる。都市間連携を進めていく中で、こうして集まって意見交換できる場をきっかけにサービスを展開していくようなことができれば、自分たちで一からサービスを作るよりも各自自治体のデジタル化、スマートシティの取組みが推進されるのではと感じた。今年度、県で今回のような場を設けていただいております、継続することで、県内の自治体が連携して、各自自治体に応じた課題解決を進める仕組みができるのではないかと感じた。



(三木市)

私が一緒に仕事をしていて面白いなと思う人が話していた内容を紹介させてほしい。デジタル技術がなぜいるのか。今までは例えばバス停に行くとバスが時刻表通りにやってきていた。でも今人が減っているのに、なんで人間がバスに合わせるのだろう。それを変えようと思ったらどうするのか。その解決策がデジタルだ。だからスマートシティを目指すのだ、と。もちろん個人情報とかの兼ね合いはあるが、そこをどうやっていくのかは、人間の知恵の絞り方一つだということを学んだ。それに感銘を受けて、だったら、自分たちがどの視点に立ってどうするのかというところを、今日参加されている皆さんと共に考えていくことが未来を作っていくんじゃないかと思った。

(姫路市)

私の方からデータ連携基盤に関する課題を挙げさせてもらったが、それ以外にもやはりユースケースの問題、つまり、データを使った市民に必要とされるサービスって何なのか、本当にこのサービスは市民にとって便利なものなのか、という話はずっと付きまとうことなのかなと思っている。スマートシティというものは、ウェルビーイングという言葉もあるが、市民、利用者の視点に立って進めていくべきものだ。これまでの行政目線からのサービス提供ではなく、市民の意見をうまく取り入れて持続可能性を担保しながら進めていかないといけないなということを改めて実感できた。

(養父市)

合併前は市町と兵庫県の職員さんも一緒に集まって、ああだこうだいろいろ議論して

いたのを今日の会で思い出した。データ連携基盤というのは、養父市単体で考えるととても大きなもので、今後デジタル化、標準化・共通化という課題に対応するためには規模が求められるので、兵庫県下の市町が集まって取り組んでいかないと、追いつかないところが出てくる時代になっていると思う。

(赤澤)

県としても今日を皮切りにより連携を強め、支援を進めていきたいと思う。ありがとうございました。